

外郭団体基本情報

【監理団体用】

1. 団体概要

2024 年3月31日現在

団体概要

2021年6月31日現在

団体名	株式会社町田まちづくり公社		
法人番号	9012301002392		
所在地	町田市原町田4-10-20		
電話	042-723-8770	FAX	042-723-8761
ホームページアドレス	http://www.poppo.jp		
代表者	代表取締役 石坂 丈一		
設立年月日	1999年4月8日		
設立根拠法令	会社法、中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律		
団体設立後から現在に至るまでの主な経緯	・1998年に策定した「町田市中心市街地活性化基本計画」の中で、新たな都市機能を創出し、時間消費型の商業地としてまちづくりを進めることとする方針を掲げた。事業の中心として、地域振興整備公団（現中小企業基盤整備機構）の事業である「商業・サービス業集積関連施設出資事業」の適用を受け、駐車場不足の解消と歩行者優先のまちづくりを目指し、駐車場を中心とした施設計画を構想した。 ・中心市街地において一定規模以上の駐車場整備が求められていたが、これを市単独事業として行うには、財政的に非常に厳しい状況であった。官・民により資金調達が可能で、施設規模の確保による経営の安定や民の経営資源の活用も期待できることから、1999年に第3セクターとして設立した。		
設立目的	町田市中心市街地の活性化、ひいては町田市の一層の発展を図るために、来街者にやさしいまちづくりを進めていき、市街地の整備改善及び商業等の活性化を目指す。		
事業内容	・駐車場事業 ・賃貸事業 ・各種イベント事業		
情報公開制度の有無	有	個人情報保護制度の有無	有
市所管課	経済観光部産業政策課		
外部監査の実施状況			
実施体制		独立監査人による監査を受けている。	
実施内容（又は実施しない理由）		計算書類について独立監査人による監査を受けている。	

2. 資本金等

2024 年3月31日現在

資本金・基本金	4,032,200 千円	うち市の出資・出えん金	2,350,000 千円	市出資・出えん割合	58.3 %
市出資出えん金額の根拠	1998年12月 町田市議会にて第3セクター出資について決議(出資金2,000,000千円) 2002年 町田市中心商店街駐車場整備運営協議会から500株(額面金額50,000千円)寄付受領 2010年6月 町田市議会にて補正予算決議(出資金300,000千円増資)				
市以外の主な出資者 ※出資者には、社会福祉法人の寄付者も含みます。					
名称	出資額		出資率		
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1,500,000 千円		37.2 %		
町田商工会議所	40,100 千円		1.0 %		
株式会社きらぼし銀行	38,000 千円		0.9 %		
市の損失補償	0 千円	市の借入保証	0 千円		

3. 財務状況

(1) 貸借対照表

単位:千円

項目	2021年度	2022年度	2023年度	対前年増減比	備考 ※増減の理由等
総資産	4,407,596	4,426,140	4,407,314	▲ 0.4	
流動資産	728,366	783,808	831,885	6.1	
流動資産以外の資産	3,679,230	3,642,332	3,575,429	▲ 1.8	
負債	125,045	136,555	122,382	▲ 10.4	
流動負債	63,479	75,131	60,453	▲ 19.5	未払い金減少のため
固定負債	61,566	61,424	61,929	0.8	
うち借入金	0	0	0	0.0	
純資産	4,282,551	4,289,585	4,284,932	▲ 0.1	
利益余剰金	250,351	257,385	252,732	▲ 1.8	

(2) 損益計算書

単位:千円

項目	2021年度	2022年度	2023年度	対前年 増減比	備考 ※増減の理由等
経常収益	461,695	527,997	507,807	▲ 3.8	駐車場事業の売上減少や補助金事業終了等により減少
うち市補助金	4,663	25,000	3,055	▲ 87.8	中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金が事業終了に伴い25,000千円皆減、原町田大通り利活用事業負担金等が3,055千円増加
うち市委託料	21,125	21,324	20,022	▲ 6.1	
うち市指定管理料	0	7,535	8,572	13.8	
経常費用	475,902	516,320	512,919	▲ 0.7	
経常損益	▲ 14,207	11,677	▲ 5,112	▲ 143.8	駐車場事業の売上減少及び人件費、修繕費等増加のため
特別利益	0	0	0	0.0	
特別損失	0	0	0	0.0	
当期損益(税引後)	▲ 10,922	7,035	▲ 4,653	▲ 166.1	

※各団体が準拠すべき会計基準等により、下記のとおり読み替える。

〔会社法人〕経常収益→売上高(又は営業収益)+営業外収益 経常費用→売上原価+販売費+一般管理費+営業外費用

〔公益法人〕経常収益→一般正味財産増減の部の経常収益 経常費用→一般正味財産増減の部の経常費用

特別利益→一般正味財産増減の部の経常外収益 特別損失→一般正味財産増減の部の経常外費用

当期損益→当期一般正味財産増減額

〔社会福祉法人〕経常収益→サービス活動収益+サービス活動外収益 当期損益→当期活動増減差額

〔土地開発公社〕経常収益→事業収益+その他経常収益 経常費用→事業原価+販売費及び一般管理費+その他経常費用

(3) 財務指標

単位:%

項目	2021年度	2022年度	2023年度	備考 ※増減の理由等
① 自己資本比率〔純資産/資産×100〕	97.2	96.9	97.2	
② 借入金依存度〔借入金負債/資産×100〕	0.0	0.0	0.0	
③ 流動比率〔流動資産/流動負債×100〕	1147.4	1043.3	1376.1	
④ 経常収支比率〔経常収益/経常費用×100〕	97.0	102.3	99.0	
⑤ 当市補助金比率〔市補助金/経常収益×100〕	1.0	4.7	0.6	
⑥ 当市貸付金比率〔市貸付金/資産×100〕	-	-	-	
⑦ 当市委託料比率〔市委託料/経常収益×100〕	4.6	4.0	3.9	
⑧ 当市指定管理料比率〔市指定管理料/経常収益×100〕	-	1.4	1.7	

※②の借入金には、当市貸付金も含みます。

(4) 当該団体への財政的援助

単位:千円

項目	2021年度	2022年度	2023年度	備考 ※増減の理由等
① 補助金(助成金)・交付金・負担金	4,663	25,000	3,055	中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金が事業終了に伴い25,000千円皆減、原町田大通り利活用事業負担金等が3,055千円増加
② 利子補給金	0	0	0	
③ 貸付金残高	0	0	0	
④ 損失補償・借入保証契約に係る債務残高	0	0	0	
⑤(参考)委託料	21,125	21,324	20,022	
⑥(参考)指定管理料	0	7,535	8,572	

①補助金(助成金)・交付金・負担金のうち、特定の補助対象者となっているもののみ記載

1	補助金名	中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金		
	補助金の内容	中心市街地の空き店舗等の利用を促進することで、賑わいと交流に溢れるまちづくりを推進することを目的とし、町田駅周辺が「商都町田」として活気あるまちであり続けるために、コロナ禍でも開業に向けたチャレンジをする事業者を支援するため、町田駅周辺の中心市街地の空き店舗等に出店する事業者に対し、開業に要する資金の補助を実施するもの。		
	補助金の積算根拠	補助対象事業に要する経費、(事業者補助費及びその支払いに必要な手数料、人件費、旅費、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、市長が必要と認める経費)のうち、市長が必要と認める額とする。		
	補助額(千円)	2021年度	2022年度	2023年度
		—	25,000	—

2	補助金名	原町田大通り利活用推進事業負担金		
	補助金の内容	市と、株式会社町田まちづくり公社（以下「公社」という。）が、町田市中心市街地に新たな賑わいの創出を目的に、「原町田大通り利活用推進事業」に連携・協力して取り組むため、社会実験等、事業実施に要する経費を負担するもの。		
	補助金の積算根拠	実証実験等、事業の実施に必要な市長が必要と認める経費のうち、市長が必要と認める額。実施事業ごとに、市が負担する費用の限度額を通知する。		
	補助額(千円)	2021年度 —	2022年度 —	2023年度 2,153

3	補助金名	まちの魅力情報発信推進事業負担金		
	補助金の内容	市と、公社が、町田市中心市街地に新たな賑わいの創出を目的に、「まちの魅力情報発信推進事業」に連携・協力して取り組むため、情報発信等、事業実施に要する経費を負担するもの。		
	補助金の積算根拠	情報発信事業等、事業の実施に必要な市長が必要と認める経費のうち、市長が必要と認める額。実施事業ごとに、市が負担する費用の限度額を通知する。		
	補助額(千円)	2021年度 —	2022年度 —	2023年度 902

⑤(参考)委託料のうち、特命随意契約によるもののみ記載

1	委託名(随意契約)	プラザ町田普通財産管理業務		
	委託の内容	プラザ町田普通財産部分(1階部分)について、常に最適な環境状態に保つとともに、安全・快適な機能を長期にわたり維持することを目的として、清掃、設備保守点検・管理、警備業務等を委託するもの。		
	随意契約の理由	プラザ町田は、地下2階と地上1階及び5階～7階部分を市が所有し、地下1階と地上2階～4階部分を公社が所有する、区分所有の建物である。 プラザ町田の5階～7階に位置する町田市文化交流センターは、公社を指定管理者に指定しており、町田市の行政財産である地下2階と地上5階～7階部分を管理している。責任の一元化や効率性の観点から、建物の管理は一棟を同一の管理者が行うことが望ましいため、残る1階部分の管理業務も公社が担うことが最も適切であるため。		
	委託料(千円)	2021年度 8,492	2022年度 8,492	2023年度 9,332

2	委託名(随意契約)	民間交番セーフティボックスサルビア運営業務委託		
	委託の内容	民間交番セーフティボックスサルビア施設を活用し、道案内や観光案内を行って来街者の利便性を高めることで、安全安心なまちづくりを推進することを目的として、施設管理、交番業務、その他まちづくりの推進に関する業務を委託。		
	随意契約の理由	公社は、中心市街地の活性化を図ることを目的として設立されており、これまで中心市街地で様々な事業を実施し、中心市街地の活性化に貢献していることから、本業務の目的と合致すると認められるため。		
	委託料(千円)	2021年度 12,633	2022年度 12,832	2023年度 7,434

⑥(参考)指定管理料のうち、非公募によるもののみ記載

1	指定管理施設名	町田市文化交流センター		
	指定管理の内容	(1)町田市文化交流センターの施設等の貸出しに関すること。 (2)町田市文化交流センターの利用の承認等に関すること。 (3)町田市文化交流センターの施設等の維持管理に関すること。 (4)前3号に掲げるもののほか、市長が指定する業務。		
	非公募の理由	町田市文化交流センターを含むプラザ町田は、公社が、給排水設備や空調設備、電気設備等の共有設備を保守管理しており、警備や清掃等の建物管理についても、一体的に管理することがコスト面で効率的である。 また公社は、当施設以外の施設(ぼっぼ町田)の管理、貸会議室及び駐車場運営を行っており、これらの事業での豊富な経験及び知見、ノウハウを有していることに加え、ぼっぼ町田の事業と連携することによって、効率的な運営をすることができる。以上の理由から、当センターの設置目的を達成するためには、当該建物の区分所有者であり、中心市街地の活性化を図る目的で設立された公社が管理運営を行うことが適切であると判断したため。		
	指定管理料(千円)	2021年度 0	2022年度 7,535	2023年度 8,572

(5) 当該団体へのその他援助の内容(公有財産の使用許可等)団体の活動に必要な資産の状況

区分	所有形態	内容(建物名称、取得経緯、公有財産使用許可理由など)
土地	自己所有	株式会社町田まちづくり公社ビル、プラザ町田敷地については区分所有(516,194分の238,604)
建物	自己所有	株式会社町田まちづくり公社ビル(自己所有)、プラザ町田(区分所有)
設備	自己所有	建物附属設備等

(6) その他

① 適用会計基準等の状況		
適用会計基準	企業会計基準	
財務諸表の確認	公認会計士による監査を受けている	

② 経営環境の変化に関する今後の見通し		
外部要因によるもの	駐車場事業の売上減少等により、2023年度の経常収益は、507,807千円と前期比20,190千円減少となった。駐車場事業は、大型提携店舗の提携サービス内容の変更が大きく影響したが、提携店舗を増やすための営業強化や、駐車料金の値上げ等の対策により、収益改善を図る。	
内部要因によるもの	従業員の資格や研修を行うことでスキルアップを図る。 建物老朽化に伴う修繕及び最低賃金改定による人件費高騰への対応が必要になる。	

③ 資産運用の方針と状況		
運用資産・有価証券等は保有していない。		

④ 引当金の状況			
名称	内容	規程有無	残高(千円)
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上	無	5,547

⑤ 収支の改善に向けた取り組み ※補助金が削減された場合の方策を含む	
収入増加の方策と実施状況	文化交流センターの運営においては、過去に利用実績のある事業者へ施設利用の営業活動を実施するなどした結果、販売会等の利用に繋がり、利用料金収入が増加した。また、施設情報を発信するため、会議室検索サイトや自社HPを活用した結果、新規利用者が増加した。引き続き、積極的な営業活動を行っていく。
経費削減の方策と実施状況	利用者の提出書面の電子化を進め、経費削減に取り組む。 また、こまめな消灯等により、管理経費の縮減に努める。

4. 役職員数

単位: 人

項目	2021年度	2022年度	2023年度	備考 ※増減の理由等
役員	14	14	13	
理事・取締役	11	11	11	
うち市あて職	2	2	2	
監事・監査役	3	3	2	
うち市あて職	1	1	1	
正職員	8	9	11	
うち市からの派遣	0	0	0	

5. 主要事業の内容と評価

事業名		事業内容		
町田市文化交流センター指定 管理受託事業		市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、市民の文化活動の普及及び中心市街地への来訪の促進を図り、もって文化の振興及び中心市街地の活性化に寄与する		
①	事業費(支出) (単位: 千円)		2021年度	2022年度
			72,194	87,477
	指標: 町田市文化交流センター稼働率(単位: %)		48.0	49.0
	実績		34.9	45.8
2023年度		95,195		
事業名		事業内容		
-		-		
②	事業費 (単位: 千円)		2021年度	2022年度
			-	-
	指標:		-	-
	実績		-	-
2023年度		-		

団体の自己評価
2023年度は新規利用者が増加した。そのことに伴い、事前調整など事務処理が増加したが、チェック体制の見直しを実施したことで、利用者がスムーズに予約、利用できる体制を構築できた。また、利用者へ館内用携帯電話を貸与することで、利用者が施設管理者へコンタクトを取りやすい環境を整備し、要望に対して迅速に対応したことで利用者満足度の向上につながった。稼働率は2022年度と比べ僅かに減少したが、利用金収入は、販売会や宴会利用などにより前期比1,854千円増加の81,638千円(+2.3%)となった。
2023年度は、2022年度と比較すると稼働率は減少したものの、利用料金収入は増加している。両項目の増加を目指し、過去に利用実績のある事業者へ施設利用の営業活動を実施するなど、積極的な取り組みが行われていた。また、アンケートでの利用者満足度は安定して良い評価となっており、安心して運営を任せることができる。
同様の役割を担う類似団体や企業の存在の有無
賃貸事業・文化交流施設等の管理、まちづくり事業等を行う類似団体等が存在する。

6. 当該団体への監査、外郭団体監理委員会による評価の結果※直近3カ年。ただし、未対応のものは除く。

(1) 指導監督の実施状況

2023年度に実施された地方自治法第199条第7項の規定による監査(財政援助団体等監査)において、計算書類作成の不備について指摘を受けた。 これに対し公社は、ヒューマンエラーを回避できる体制を整え、業務上の指導監督を行う体制などを「内部統制システムに関する基本方針」として整備した。市は、この体制の維持、継続をヒアリング等により確認し、指導監督を行っている。
--

(2) 外郭団体監理委員会の評価結果

意見内容	改善状況	
	改善の内容及び今後の方向性	進捗状況
① -	-	-
② -	-	-

(3) その他外部監査の評価結果

【2020年度包括外部監査】 指摘事項なし

7. 市所管課所見(現状と課題、今後の取り組み、外郭団体の必要性)

公社の2023年度の経常収益は、507,807千円と前期比20,190千円減少となった。主な事業である駐車場事業は、大型提携店舗の提携サービス内容の変更、その他提携店舗のサービス券購入額が減少したことにより、前期比7,842台減少の290,309台(▲2.7%)、売上高は、前期比11,189千円減少の204,155千円(▲5.2%)と厳しい状況であった。提携店舗を増やすための営業強化や、駐車料金の値上げ等、様々な角度から改善に向けた取り組みを検討、実施してほしい。 また、公社は都市再生推進法人として、中心市街地活性化事業の推進を図っている。2023年度は、旧民間交番の跡地に建設する案内所(交流拠点)の機能やデザイン等の検討、建築設計を行った。今後は、2024年度に完成予定の交流拠点や滞留空間を活用して、中心市街地の賑わいや交流を創出してもらいたい。また、市と共に滞留空間等の維持管理を行い、居心地の良い空間を創出してほしい。 町田駅前ペDESTリアンデッキ(2号デッキ)や原町田大通りを活用したエリアマネジメント広告事業(デジタルサイネージ、バナーフラッグ)は、認知度向上により広告掲出件数が伸びてきている。まちの魅力発信を行いながら、更なる広告掲出件数の増加、費用削減等により収益を伸ばし、まちづくり活動に還元してもらいたい。
--

【注記】

- 金額について、千円未満の数値については、四捨五入しています。
- 複数の欄の合計値を他の項目の数値と一致させる必要がある項目については、四捨五入を行ってずれが生じてしまう場合、適宜端数調整を行っています。